

旅館業営業許可申請書

令和 年 月 日

（宛先）長野市保健所長

〒
住 所
（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

連絡先（電話）

旅館業法第3条第1項の許可を受けたいので申請します。

1 営業施設の名称、所在地及び電話番号

ふりがな 名 称	
所 在 地	〒
電話番号	

2 営業の種別
（ 旅館ホテル ・ 簡易宿所 ・ 下宿 ）

3 営業施設が旅館業法施行規則第5条第1項に該当する場合は、その旨及び営業期間

一 キャンプ場、スキー場、海水浴場等において特定の 季節に限り営業する施設	該当（有・無）
二 交通が著しく不便な地域にある施設であつて、利用 度の低いもの	該当（有・無）
三 体育会、博覧会等のために一時的に営業する施設	該当（有・無）
四 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に 関する法律（平成六年法律第四十六号）第二条第五項に 規定する農林漁業体験民宿業に係る施設	該当（有・無）
該当する場合営業期間	

4 営業施設の構造設備の概要

別紙のとおり

5 旅館業法第3条第2項各号に該当することの有無及び該当するときは、その内容

一 心身の故障により旅館業を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの	該当（有・無）
二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者	該当（有・無）
三 拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律若しくはこの法律に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して三年を経過していない者	該当（有・無）
四 第八条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して三年を経過していない者	該当（有・無）
五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第六号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して五年を経過しない者（第八号において「暴力団員等」という。）	該当（有・無）
六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合には、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの	該当（有・無）
七 法人であつて、その業務を行う役員のうちに第一号から第五号までのいずれかに該当する者があるもの	該当（有・無）
八 暴力団員等がその事業活動を支配する者	該当（有・無）

注 4 には、営業施設の建築構造及び次に掲げる事項について記載すること。

- (1) 敷地の面積、建築面積及び延べ床面積
- (2) 客室の種類及び数
- (3) 客室の床面積及び宿泊床面積並びに室数及び定員
(寝台を置く客室と寝台を置かない客室とに区分すること。)
- (4) 換気、採光、照明及び防湿について、その方法及び設備の種類
- (5) 寝具の数
- (6) 浴室の構造
- (7) 洗面所について、階ごとの洗面所の数及び水栓の数
- (8) 便所について、設備の方式並びに階ごとの便所の数、便器の様式及びその数
- (9) 従業者の数（調理に従事する者を除く。）

添付書類

- 1 法人の場合は、登記事項証明書
- 2 法人の場合は、定款又は寄付行為の写し
- 3 周囲150メートル以内の付近見取図（旅館業法第3条第3項各号に該当する施設の位置及び距離を明示したもの）
- 4 建物配置図
- 5 各階平面図（縮尺100分の1以上で、方位及び設備の配置を明示したもの）